

定例記者会見発言録

日 時：令和5年2月17日（金）14時～
場 所：伊達市役所東棟4階 401・402 会議室
出 席：市長、副市長、未来政策部長、財務部長、産業部長、こども部長、総務課長
デジタル変革課長

報道機関：朝日新聞社福島総局、読売新聞福島支局、福島民報社、福島民友新聞社
発表項目：市長から下記の内容について、別紙資料により説明

資料1 令和5年伊達市議会定例会第1回定例会議

①提出議案の概要

②令和4年度伊達市一般会計補正予算（第10号）の概要

資料2 令和5年度当初予算の概要

資料3 令和5年度伊達市行政組織の改編

資料4 旧小手小学校簡易宿泊所の愛称が決定

資料5 非核平和都市宣言10周年記念被爆樹木二世の苗木植樹式

資料6 道の駅伊達の郷りょうぜん5周年記念感謝祭を開催

資料7 「伊達市スマートフォン基本用語集」を作成

資料8 生産資材等高騰の影響を受けた市内農家を支援

《質疑応答》-----

令和5年度当初予算の概要

■各種事業内容について

記 者 当初予算について、昨年比で4億5,400万円増加ということだったのですが、増加の要因について教えていただけますでしょうか。

市 長 増加の要因は低炭素型まちづくりとか、大きくは不妊治療関係の費用、それから子育て関係でいきますと妊娠、出産時に5万円それぞれ給付する。こういった子育て関係費用が増額をしているなど思っております。

記 者 同じく当初予算の事業の中でお伺いしたかったのですが、医療承継の部分で市内でお医者さんが継いだ方というお話だったんですが、何か条件といいますかこういう方が対象というものはございますか。

市 長 その地域で閉院した医院をその建物を利用して、そして承継するということが考えられます。条件として具体的には色々あると思います。その建物を使わないで脇に新たに建てる。そういう場合も承継という形で捉えさせていただきたいと考えています。

記 者 観光でにぎわう魅力づくり事業のイオンモールへのアンテナショップの設置準備ということで予算確保されてると思うのですが、アンテナショップについては伊達市の方で運営していくようなことになるのでしょうか。

- 市長 運営主体については、どのような形にするかを協議しております。伊達市というよりも伊達市を含めてどれだけの地域、ほかの自治体と協議をしながら、NPOなどどこかに委託をするという形になるかと思えます。直営ということではないと思っています。
- 記者 運営主体の協議についてはイオン側と協議しているということでしょうか。それとも周辺自治体と協議しているということでしょうか。
- 市長 どちらとも協議をしています。
- 記者 地元産品を取り扱うということで、改めてイオンで取り扱うことのメリットといますか地域振興に繋がる部分についてお考えを聞かせていただけますでしょうか。
- 市長 イオングループでそこに品物を置いて販売するという事は、そこに多くの皆さんに来ていただけますので、やはり多くの皆さんの目に触れると。伊達市の農産物にしろ、特産品のWEBに触れるということで、そこで購入して再度購入するときはその地域にもまわってもらえるということに期待をしております。また、併せましてイオングループは全国規模ですので、伊達のイオンだけではなくて、他の全国の地域に伊達のそして福島県北地域の品物が消費してもらえる機会が増えてくるのかなと思っています。
- 記者 総合支所の建設事業について、伊達総合支所、霊山総合支所ともに、今ある場所に建て替えるということになるのでしょうか。
- 市長 建設につきましては、地域の皆さんの意見を聞くための協議会を作って、意見をいただくところです。ですから現在の場所に作るのか、それとも新たな場所に作るのかは協議会の意見を聞いたうえで決めていきたいと思っております。ただ、やはり早くしなければならぬので、来年については設計に入っていきたいと思っております。
- 記者 いつ頃までに完成といいますか、建て替えたいというイメージはございますか。
- 市長 令和5年度に実施設計をしまいりますので、令和6年度から建設を始めまして令和7年度には完成させたいと考えています。
- 記者 地域の皆さんの協議会という場があるので、そこで話し合いがなされる部分があるかと思いますが、市のほうで公共施設の面積の縮減ということにも取り組まれている中で、他の機能、例えば交流館ですとかとの集約とかそういったことについてのお考えはあるのでしょうか。
- 市長 他の施設を使おうとすると、フロアがワンフロアになっていないとかなかなか使い勝手が悪いので、市民サービス向上のためには規模を大きくなくても新たに作っていききたいと思っております。併せまして、公共施設の配置適正化の中で使用頻度が少ないものについては、見直していくということを進めていききたいと思っております。

記者 20 ページの旧小手小の簡易宿泊所についてなんですけども、当初は 4 月ごろのオープンという予定だったかと思うんですけども、半年ほどずれ込んだ主な要因については何かございますでしょうか。

未来政策部長 建物自体は 3 月には一旦完了する訳ですけども、法面とか遊具の撤去とか資材高騰の関係で次年度に送った部分もございますので。また、現場の準備態勢や 3 月末の建物の完成から備品搬入とかもありますので、そういったのも含めまして 10 月ということで予定をしております。

記者 新年度の新規事業の関係で教えてください。集落対策事業というのがございますが、こういうのが必要になった背景とかですね。また、何人くらいの支援員を置くのか。どういう地域を想定しているのかもっと具体的に教えていただけますでしょうか。

市長 背景としましては、本来集落の地域づくりというのは地域の皆さんが自ら進めていくということをお願いしているところがございますけれども、やはり今、高齢化が進んでいて、なかなかその地域をマネジメントできる人が少なくなっているという状況にあります。そういった中で地域の活動が活発になってきていないということを踏まえて、行政として地域に入ってノウハウといいますか、お手伝いをしていくということを進めることが必要だと思って、今回集落対策事業というのを進めたところなんです。

未来政策部長 集落支援制度につきましては、来年度につきましては各総合支所に 1 名ずつ配置したいと思っております。こちらは国の総務省の政令等で地域おこし支援員とは別に、集落支援制度というのがございまして、人的配置については特別交付税の措置もあるということでございますので、まずは各支所 1 名ずつでスタートさせていただきまして、その後必要に応じて変更等してまいりたいと思っております。

記者 具体的にどんなことをしてもらおう想定なんですか。

未来政策部長 地域の中で活動が停滞している地域に入って、何が問題かとか、いろんな聞き取り調査とか、地域で出来ないことで間接的に支援することがあれば支援するというのを想定しています。ただ、次年度についてはスタートということで若干名で始まりますので、すべてがお手伝いできるということではないと思いますが、支援がどういうことが出来るかということも含めて現場に入って調査も含めてやっていただければなと思っています。この辺ですと喜多方ですとか二本松とか今やっているところもございますので、参考にしながら進めて検討しているところでございます。

記者 支援員ってどういう方々になるんですかね。職員の方ですか。

未来政策部長 他の事例を見ますと、やはり行政との繋がり等もありまして、役所とか県職員とか JA さんの OB とか、地域の中で比較的いろいろな状況がわかる方と

いうところがございますので、地域の方と相談しながら人選してまいりたいと思っております。

記者 予算の中で不妊治療助成事業が新規で出てきたんですけども、その狙い、他の県内の自治体ではやられているのでしょうか。

財務部長 不妊治療助成につきましては、4年度から保険適用ということで3割が自己負担で7割が公費負担となったんですけども、メニューによっては自己負担の方が前の制度よりも増える方もいらっしゃることもございまして、その増える部分について、市独自で助成しているものであります。県の方でも保険適用で一旦補助をやめたんですけども、4年度から新たに3年度同等の自己負担となるような補助に取り組んでおりますので、それと併せて不妊治療への負担の軽減を図っていきたいと考えております。

記者 行政組織の改編なんですけども、毎年やっているものなのか、何年かぶりのものなのでしょうか。

総務課長 毎年見直しをしておりますが、今年は大きな見直しはしませんが、係や課の見直しを行ったところです。

記者 スマートフォンの基本用語集なんですけども、市のホームページに掲載とありますが、もう掲載されているのでしょうか。

デジタル変革課長 本日記者会見終了後にホームページには掲載する予定です。また、製本したものについては、本日総合支所を通じて各中央交流館等に配布する予定であります。また、今こちらにも準備しましたので、お帰りの際にお持ち帰りいただければと思います。

記者 市のホームページのは市民じゃない方も見れるということによろしかったですでしょうか。

デジタル変革課長 はい。